

『多元的国家の形成過程と日本』

Multi-ethnic states and Japan

総括研究員：鎌田武治

分担研究員：竹村民郎、嘉多見洋、伊沢久昭

多元的国家の概念と歴史的性格

多元的国家をどうとらえたらよいだろうか。多民族から構成されている国家ととらえることもできようし、複数の公用言語を話す民衆を含む国家ととらえることもできよう、あるいは多様な宗教を信奉し、かつ宗教の教理に対立する要素を持ち、そのため信仰する信徒間の対立抗争を内包している国家をも含めることができよう。つまり人種、言語、宗教などの相違をさまざまに包含し、その相違に基づき、絶えず多元性に原由する摩擦と調整を内包している国家とここでは一応定義しておこう。人種は生物学的区別であり、他の二つは文化的相違による区別であるが、人種と言うよりはむしろ民族と言えば、これも文化的カテゴリーに類別できよう。しかも国家自身がむしろかかる複合的要素を包摂した基盤の上に構築された文化的創造に他ならない。すなわち、統一国家を形成し、さらに他の民族国家や種族集団をも併合して、帝国を結成する歴史段階に至り、多民族国家が生成する。しかし、この段階では、支配民族（国家）と征服された民族（国家）との関係が支配従属の不平等関係を維持しつつ、統一し、統治されるわけである。それゆえ、国家とりわけ多民族国家は、根深い矛盾と敵対と妥協を前提とした統一体であるともいえる。

そして統一体である国家を構成する国民は、国内においては、相対立する民族（人種）のうち政治的優位に立つ支配民族（人種）は自衛のため政治的劣位に立つ被征服民族（人種）に対して国民としての統一・identityを呼び掛け、民族的融和と国民国家の安定と成長を説き、反面、政治的あるいは人口的に劣位に立つ民族（人種）は民族的団結を強調して、優位に立つ民族（人種）に対して拮抗と対等を主張すると同時に、国際的には政治的・経済的先進帝国主義諸国に対しては、自衛的平衡を志向して国民的団結を強調し、一方、後発国に対しては政治的・経済的対外開放政策を要求する。換言すれば、国内的に劣位に立つ民族（人種）は自治と独立を求めて民族主義（racism or ethnocentrism）に結束し、反面、国内的に優位に立つ民族（人種）や対外的に劣位に立つ国家が自国の防衛や独立を志向するとき、国民主義あるいは国家主義（nationalism）が台頭するのを常とすると言えよう。そして民族主義あるいは国民主義が言語・宗教など文化的異同を補強剤として取り込もうとする。その際その国民国家が封建制国家であるか資本制国家であるか、そのよって立つ社会体制の相違によって、そして局地市場、国民市場さらに世界市場へと展開していくにしたがって、民族主義と国民主義との具体的発現形態に相違が生じてくるのは言うまでもない。したがって、多民族国家および多元的国家は一定の歴史的国家形態

として把握されるべきである。

とりわけ世界市場経済の段階にいたると、それ以前の歴史的段階にみられた支配従属を基調とした多民族国家（帝国）は、権利の上では人種間の対等な関係へと漸次変換し、多元的国家multi-ethnic state（多人種構成国家）、あるいは多重的（複合的）国家システムpluralistic state system（地域統合国家）への趨勢を示していくとみられる。そして、それとともに従前の階級対立を民族対立に転換させる志向から、民族の相対的自立・対等を実現していく過程で、多元的国家においては民族（ethnic）から階級（classes or status）への視点回帰が要求されてくるのではなかろうか。

【参考文献】

Davis, Horace. B., *Nationalism and Socialism Marxist and Labour Theories of Nationalism to 917*. (New York 1967)邦訳;デーヴィス『ナショナルリズム 社会主義』藤野渉訳（岩波書店1969年）

Gilpin, Robert. *The Political Economy of International Relations*. (Princeton U.P. 1987).邦訳；ロバート・ギルピン『世界システムの政治経済学』佐藤政三郎・竹内透監修（東洋経済新報社1990年）

Strange, Susan. *The Rereat of the State*.(London 1998).邦訳；スーザン・ストレンジ『国家の退場』櫻井公人他訳（岩波書店1999年）

国家の多元性と19世紀ヨーロッパ民族主義nationalismについて

本研究では、多元的国家についての上述のような共通認識に立ち、19世紀から現代の地域統合国家形成の趨勢までに時代を限定し、鎌田武治は、とくに具体的には19世紀ヨーロッパ・ウィーン体制下のイギリス（アイルランド問題を含む）、フランス、ドイツ諸邦、プロイセン、オーストリア＝ハンガリー、東欧などを、同時代のイギリス・ラディカルたちがどう受け止めたかを比較検討しつつ、国家の多元性とnationalismとに分析の対象を絞った。その研究成果の一端については、鎌田武治『市場経済と協働社会思想』（未来社2000年）の第1部及び第2部第1章、第2章、第4章を参照されたい。

多元的国家スイスとヨーロッパ共同体

喜多見洋は冷戦終焉後のヨーロッパにおいて近代国家の枠組みが徐々に取り外されつつあるという点に注目しながら、多元的国家社会形成の一事例として、スイスを研究対象に取り上げた。

そもそも、それぞれの民族がそれぞれの民族言語を維持しながら、対等な法・政的権利関係にある共和制国家スイスの歴史的存在自体、今日のヨーロッパ共同体の多元性を先取りしたものといえるが、四周をすべてEU加盟国に囲まれ、地図の上ではEUの「内側」にありながら、現在までEUに加わらず統合ヨーロッパの「外側」に位置するスイスを検討することを通じて、ヨーロッパにおける多元的国家社会の形成について歴史的に考察した。

それにより今日、スイスの国家社会が、言語、宗教、人種等の面で多元的でありながら、同時にそれに伴う諸問題を抱えていることが明らかになった。

スイスにみられるこうした多元性は、地理的条件、風土、国際環境にも影響を受けているが、それに加えてスイスの歴史的形成過程の特殊性にも多くを負っていることが指摘される。とりわけジュネーヴは比較的遅れてスイスに加わったにもかかわらず、この国のかような多元性をもっとも典型的に示しているといえよう。

スイスと比較対照される日本の国家社会が、単一言語、単一民族から成ると言うのは素朴な謬論と言うほかないが、日本の国家社会の形成がスイスの多元的国家社会の形成とはかなり異なった形で行われてきたことも指摘するまでもない。国家形成において、言語、宗教、民族は、確かに重要な要素であるとはいえ、単一言語、単一宗教、単一民族が好ましいとは必ずしも断定できない。むしろその国家なり地域がどれだけidentityを確立していて、そこに属する人々がどれだけ共感しうるかという点が重要である、と結論づける。

研究成果の一部は、喜多見洋「スイスに見る多元的国家社会の形成」として公表予定である。

近代日本の海洋帝国構想と単民族国家概念の形成

竹村民郎は単一民族、単一言語社会の神話が語り継がれてきた近代日本の国家形成に関連して、アイヌ人、沖縄人が日本の知識人たちにどのように受け止められ、遇せられてきたかを、北海道、沖縄への現地調査も加え、またハワイ大学における移民、民族問題の研究者との研究交流を通じて関係資料収集と理論的・歴史的分析を続けてきた。

その研究成果の一部は、「19世紀中葉日本における海洋帝国構想の諸類型－創刊期『太陽』に関連して」国際日本文化研究センター紀要『日本研究』第19集1999年6月に公表され、さらに続編「19世紀末葉ハワイにおける日本人社会の変容と日本回帰」の発表が2001年2月に予定されている。

多元的国家論の変遷と民族問題

伊沢久昭は、多元的国家という概念が学説史的にみて、その展開過程で当初の態容と大きく変わっていることを指摘し、その変遷を以下のように分析する。

二十世紀に入って社会生活が複雑化し、それに対応して様々な国家論が登場するが、とくに第一次大戦という深刻な経験から在来の国家主権を否認する多元的国家論がイギリスを中心として現われた。すなわち、国家の一元的な主権を否定し、主権を複数の集団に分割することによって、個人の自由を守ろうとするものである。しかし、現実には多元的国家論の主張にもかかわらず、国家権力の優越化、国家機能の増大、複雑化が不可避免的に進展し、理論と現実とのギャップが拡大し、多元的国家論は大きく後退していった。

今日、われわれがとり上げている多元的国家論は序説にのべた通り、国家主権の問題というよりも国家の構成内容、要素についての多元性に着目して議論を展開しており、当初

の多元的国家論とは趣を異にしている。

今日多元的国家論で重要なファクターの一つに民族問題がある。民族問題は本来被圧迫民族の解放の問題であるが、その中で様々な問題をふくんでいる。現在多くの国家は複数の民族から成立しているが、民族は一定の客観的、歴史的条件のもとで形成される。そして民族の存在が民族自身によって意識され、主体的契機になることによって現実に意味をもってくる。つまり民族という概念は人間の主体的側面を形成するものとして重視されるのである。

現実の一つの国家体制のもとで一定の歴史を経過した場合、民族の問題をどう考えていくべきか、わが国の場合本土と沖縄の歴史的関係を検討することは民族としての日本人をどう考えるかの大きなかぎとなるであろう。